

## 人事行政の運営等の状況

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：人）

職種区分	採用者数
一般行政職	5
消防職	1
医療職	1
再任用	5
合 計	12

(2) 事由別退職者数の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：人）

職種区分	定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	計
一般行政職	7		6		1	14
消防職						
技能労務職						
医療職						
計	7	0	6	0	1	14

※ 普通とは、退職者の自己都合等による退職のことです。

(3) 部門別職員数の状況

(単位：人)

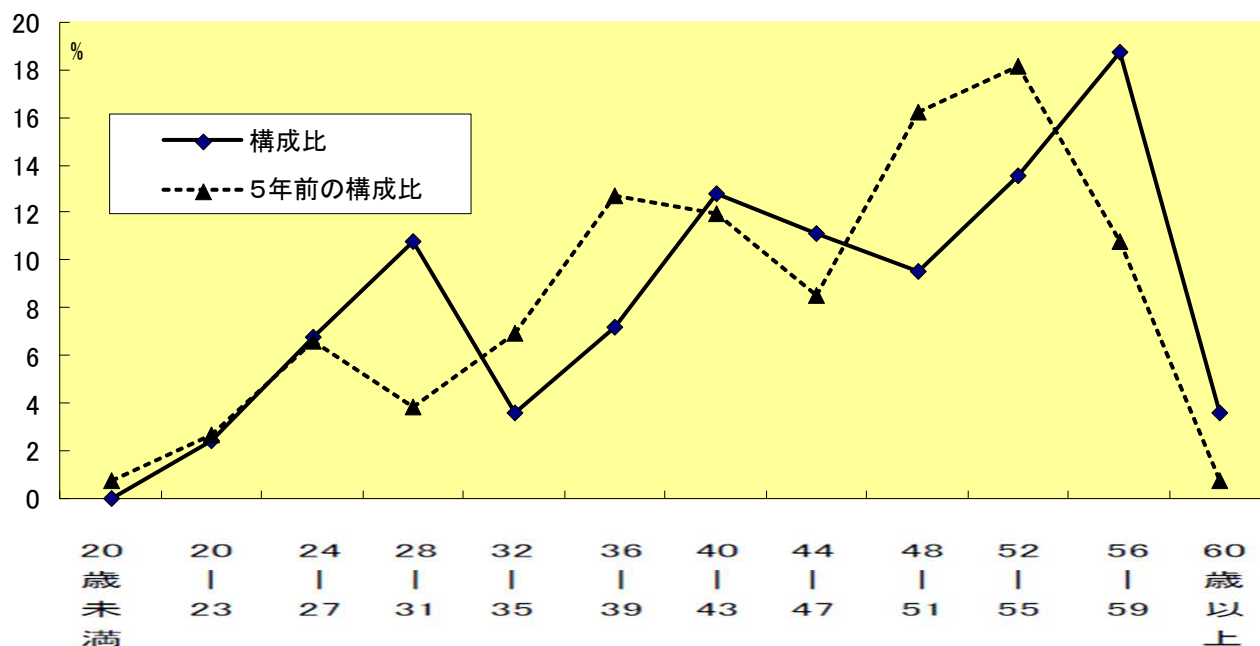
		職 員 数		対前年 増減数
		H28.4.1現在	H29.4.1現在	
一般行政部門	議会	4	4	0
	総務	45	45	0
	税務	15	15	0
	労働	0	0	0
	農林水産	8	7	△1
	商工	3	3	0
	土木	16	17	1
	民生	42	43	1
	衛生	21	20	△1
	小計	□ 154	□ 154	0
特別行政部門	教育	18	16	△2
	消防	54	55	1
	小計	72	71	△1
公営企業等	病院	0	0	0

会計部門	水道	7	7	0
	下水道	4	4	0
	その他	16	14	△2
	小計	27	25	△2
総合計		253	250	△3

※ 職員数は一般職に属する職員であり、教育長を含みます。

※ 基準日や会計上の基準が異なるため、「職員給与費の状況」の職員数Aとは一致しません。

#### (4) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳から23歳	24歳から27歳	28歳から31歳	32歳から35歳	36歳から39歳	40歳から43歳	44歳から47歳	48歳から51歳	52歳から55歳	56歳から59歳	60歳以上	計
職員数	0	6	17	26	9	18	32	28	24	34	47	9	250

## 2. 職員の人事評価に関する状況

平成28年度から目標管理の手法を用いて、評価期間（毎年4月1日から3月31日まで）内に職員があげた業績を評価する「業績評価」と期間内に職員が発揮した能力や職務への姿勢を評価する「能力評価」の2本立ての人事評価を実施しています。

また、業績評価の評価結果を勤勉手当に、能力評価の評価結果を昇給に反映しているほか、昇任、人事異動、人材育成、分限などに活用しています。

### 3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
28年度	24,148人	11,576,686	494,583	2,033,731	17.6%

※人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬および市長等特別職の給与等を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数A	給与費 (千円)				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
29年度	233	907,418	184,002	366,712	1,458,132	6,258

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数及び給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	323,700円	44.8歳
技能労務職	301,800円	53.3歳
消 防 職	322,300円	43.1歳

(4) 職員の初任給の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	初任給	年 齢	
一般行政職	大学卒	178,200円	22歳
	高校卒	146,100円	18歳
消防職	大学卒	206,900円	22歳
	高校卒	164,900円	18歳

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分		10年以上 15年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
		一般行政職	271,600円	358,800円	384,500円
	高校卒	—	314,300円	351,900円	332,200円
技能労務職	高校卒	—	—	—	335,200円
消防職	大学卒	—	358,700円	—	382,900円
	高校卒	244,800円	339,500円	359,600円	377,300円

※ 経験年数とは、採用後の在職年数に採用時の前歴換算年数を加えた年数です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補 主事	主任	副主査 主査	副主幹	主幹 課長補佐	課長 局長	部長	
職員数	12人	12人	38人	34人	22人	12人	4人	134人
構成比	9.0%	9.0%	28.4%	25.4%	16.4%	9.0%	3.0%	100%

※ 上野原市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数（一般行政職）です。

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 主な職員手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	内 容			
	期 末 手 当 勤 勉 手 当	28年度支給割合	期 末	勤 勉
6月期		1.225月分	0.800月分	2.025月分
12月期		1.375月分	0.900月分	2.275月分
計		2.60月分	1.7月分	4.3月分
退 職 手 当	支給率	自己都合		勸奨・定年
	勤続20年	20.445月分		25.55625月分
	勤続25年	29.145月分		34.5825月分
	勤続35年	41.325月分		49.59月分
	最高限度額	49.59月分		49.59月分
	一人当たり 平均支給額	4,681千円		20,571千円

※ 退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

区分	全 職 種		
	支給職員数	—	
1人当たり平均支給月額	—		
手当の種類（手当数）	2種		
手当の名称	診療手当		
	出勤手当		
時間外勤務手当	支給職員数	168人	
	1人当たり平均支給月額	44,100円	

区 分	内 容
扶養手当	① 配偶者 13,000 円 ② 子 1 人につき 9,000 円 ③ 父母・孫等 1 人につき 6,500 円 【配偶者がいない場合】②・③のうち 1 人のみ 11,000 円 ※満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子には 5,000 円加算
住居手当	借家の場合（12,000 円を超える家賃を払っている職員） 家賃の額に応じ 27,000 円を限度に支給
通勤手当	① 交通機関利用の場合 運賃相当額を全額支給 ② 自動車等使用者 通勤距離が片道 2 k m 以上の場合通勤距離に応じて支給

(8) 特別職の報酬等の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等		
給 料	市長	7 6 5 , 0 0 0 円		
	副市長	6 1 8 , 0 0 0 円		
	教育長	5 6 0 , 0 0 0 円		
報 酬	議長	3 1 0 , 0 0 0 円		
	副議長	2 8 0 , 0 0 0 円		
	議員	2 6 0 , 0 0 0 円		
期末手当	市長	6 月期 1.7 2 5 月分	1 2 月期 1.8 7 5 月分	計 3.6 0 月分
	副市長			
	教育長			
	議長	6 月期 1.6 0 月分	1 2 月期 1.7 5 月分	計 3.3 5 月分
	副議長			
	議員			

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休息时间	休憩時間
3 8 時間 4 5 分	8 : 3 0	1 7 : 1 5	—	12 : 00～13 : 00

年次有給休暇の取得状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
5,722日	977日	144人	6.8日	17.1%

※全対象職員数とは、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの全期間を在職した一般職員数（市長部局）です。

## 5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区 分	男 性	女 性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続けている者	0人	1人

## 6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区 分	処 分 者 数
分限処分	5人
懲戒処分	0人

※分限処分とは、降任、免職、休職、降給をいいます。

※懲戒処分とは、戒告、減給、停職、免職をいいます。

## 7. 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	0	0
自ら営利を目的とする場合	0	0
報酬を得て事業または事務に従事する場合	0	0
計	0	0

※統計調査・選挙事務は除きます。

## 8. 職員の退職管理の状況

平成28年度退職者（管理職）

退職者数	再就職先				再就職者合計
	市再任用職員	市嘱託職員	外郭団体等	民間企業等	
2人	0人	0人	1人	0人	1人

## 9. 職員研修の実施状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

区分	受講者数	主な研修内容
階層別職員研修	137人	新任研修、現任研修、監督者研修 他
能力開発・向上研修	16人	給与実務研修、土地評価実務研修、年末調整事務研修、地方行財政セミナー、広報研修 他

## 10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

区分	受診者数
人間ドック	134人
定期健康診断	44人

## 11. 勤務条件に関する措置の要求の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

継続件数	措置要求件数
0	0

## 12. 不利益処分に関する不服申立の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

継続件数	不服申立の状況
0	0